

「JTの、JTによる、JTのためのシンクタンク」

Mark A Levin,¹ Joanna E Cohen,² Koki Okamoto,^{3,4} Manabu Sakuta⁵

日本の喫煙科学研究財団（日本たばこ産業が多額の出資をしている財団）についての本誌掲載の論文¹は、歴史への貢献というだけでなく、今日のたばこ規制政策に対する極めて重要な教訓をもたらしている。何十年も、財団は、表向きにはたばこ産業から独立した科学研究に出資してきたが、著者らが書いているように、たばこ産業の文書によれば「それ〔財団〕は独立の研究助成機関として設立されたものでは決してない」のであって、「一見中立な第三者機関を通してたばこ寄りの科学研究を産出し広めるために設立された」のである。このことは、現在の状況を理解するために貴重である。なぜなら、フィリップ・モリス・インターナショナル（PMI）の多額の出資により「Foundation for a Smoke-Free World（たばこの煙のない世界のための財団）」という組織が設立されたば

かりだからである。この新しい財団は、「独立した研究計画、独立した運営、データの所有権、出版の自由、利益相反対策」を掲げている²。以前機密扱いだった文書を分析することで、飯田とプロクターは、日本におけるたばこ産業の影響力が意図的に隠されてきたことを明らかにしたが、このことは、このような助成モデルが国際的な規模で公衆衛生の脅威となる可能性を示唆している。

日本のたばこ政策は、財務省、政治家（主に自由民主党）、たばこ産業自体（農業、国内外のたばこ製造業者、また、小売、メディア等のたばこ関連の多数のパートナーを含む）の三つどもえの構造によって形成されている。しかしながら、喫煙科学研究財団の活動においては、この巨大事業は一般からはほとんど隠され見えない。財団の研究成果を信頼する一般の人々や機関、裁判所の目に映るものは、尊敬される著名な学者、医学界の主要人物、無害で信頼度の高いがん研究会という別の三角構造である。計画的な策により本来の関係性は覆い隠されてきた。まさに、飯田とプロクターが発掘した資料に記されているとおりである：「業界は陰に隠れていなければならない。さもなければ・・・市民は情報の信ぴょう性を疑うだろう。」¹

日本禁煙学会の役員によれば、日本の喫煙科学研究財団からの助成金受領者は、日本の重要な医学関係学会の理事会のメンバーやそのトップの座を占め、これらの権威ある肩書により、財務省や厚生労働省関連の重要な政府の委員会に任命される。本誌掲載の論文では、そのような関係性が1980年代にさかのぼることが明らかにされているが、禁煙学会役員によれば、財団から助成を受ける著名な研究者は今なおリーダー的地位についており、これらの人々は、有害な副流煙への曝露を防ぎ、たばこ消費量を減らす方向の政策変更を遅らせることに今でも加担しているという。

喫煙科学研究財団の研究は、日本の訴訟においてなされる専門家証言に関して、有害な影響を与えてきた。本誌掲載の論文に書かれているように、水野雅信氏と他2名の原告による2005年の訴訟において、横浜地方裁判所は原告の要求をすべて棄却した。その判決の根拠の一部となったのが、1989年のたばこ事業等審議会の答申であるが、これは財団から助成を受ける学者の影響力によって作成されたものである¹。

おそらく日本のケースからの最も苦い教訓は、長期的な視点によって得られるだろう。1973年からたばこ専売公社内部にあった研究事業の後、喫煙科学研究財団が1986年に設立され、その後

¹William S. Richardson School of Law, University of Hawai'i at Mānoa, Honolulu, Hawai'i USA

²Johns Hopkins Bloomberg School of Public Health, Institute for Global Tobacco Control, Baltimore, Maryland, USA

³Okamoto Sogo Law Office, Tokyo, Japan

⁴Tokyo Metropolitan Assembly, Tokyo, Japan

⁵Department of Neurology, Japanese Red Cross Medical Center, Tokyo, Japan

Correspondence to Prof. Mark A Levin, William S. Richardson School of Law, University of Hawai'i at Mānoa, 2515 Dole St., Honolulu, Hawai'i 96822 USA; levin@hawaii.edu

30年にわたり、財団は産業の影響を巧妙に拡大するために活動してきた³。日本の有名大学の前途有望な若手研究者に対して行った何十年か前の投資が、今、素晴らしい形で返ってくる。これらの研究者が、階級社会で有名な日本の学界の最上層部へとキャリアを進めていくからである。たばこ産業の資金により何年もの間、研究を支えられてきたこれらの学者は、産業の利害関心を拡大することが可能である。産業の関心を自身の研究テーマに取り込むばかりでなく、自身の立場を利用して、後進の研究に影響を及ぼすこともできる。より積極的にたばこ対策の研究を行ったり、重要な公衆衛生のテーマについてより批判的な見解を公表したりする可能性のある今日の若手研究者が遠慮してそういった仕事に手を出さなくなるという影響を及ぼし得る。

喫煙科学研究財団は、今日でも日本で活動を続け、たばここと疾病に関する研究に対し多額の資金を提供している。最新の報告によれば、2017年度は211件の研究に対し3億7,500万円を助成する予定である。そのうち35件は若手研究者を対象にしたものであり、産業は将来のリーダーとの関わりを続けている⁴。その一方で、2008年には、産業の幹部が法廷において、財団は「独立性・中立性」¹を旨として運営していると証言している。日本禁煙学会は、何年もの間、数多くの機会に財団を批判してきた。最近では、学会や研究発表の場において、利益相反に

ついてより明確に開示することを推奨・要求するなどの進歩が見られる。しかし、出資者は、研究結果や政策決定に財政が影響される立場にあり、利益相反情報開示は、そういった出資者の、ほとんど表には現れない影響力に対する完全な解決策とはならない。

たばこの煙のない世界のための財団 (Foundation for a Smoke-Free World) は2017年9月に、巧妙な動画、未来的なウェブサイト、そして、前もって決められた研究方針とともにスタートした。財団名は、たばこ産業の長年の詭弁である。「煙のない世界」という思いやりのある魅力的な考え方は、国際的にたばこ規制を推進する人々の考えと同調するようであるが、財団のトップは、たばこ産業の資金を一方的に受け入れることで、国際的なたばこ規制の主要な点に反している（「独立した研究計画」等を約束してはいるが）。

日本の喫煙科学研究財団が、長期にわたり有望な若手研究者に助成を行ったのと同様に、この財団も低・中所得国を含む世界各地の“Center for Excellence”を支援する予定であるようである。たばこ産業の影響を受けない仕組みになっているというが、その効果に我々は疑問を抱いている。研究結果に対する、たばこ産業による間接的ではあるが強力な影響は、直接的な介入をした場合と同じくらいの効力で産業の目的を果たすかもしれない。日本の例で見たように、このような戦略により、たば

こ会社は大きな見返りが期待できそうである。

これは新しい時代であり、PMIは紙巻きタバコのビジネスを段階的に縮小し、同社の最終目的は、国際的なたばこ規制の優先事項と一致していると我々は聞く。しかし、たばこ規制枠組条約におけるエビデンスをもとにした規制政策やその条約をもとに構築した介入策に対し、PMIやその他のたばこ会社が対抗したり、それを骨抜きにしようとしたりする限り、我々と産業の間に一致はない。これまで、科学を捻じ曲げ、疑念 (doubt) を創出し、それにより、効果的なたばこ規制対策の実行を遅らせるために、いかにたばこ会社が密かに動いてきたかということに我々は看過することはできない。飯田とプロクターによれば、この状況は今でも日本では続いている。科学と政策へのタバコ産業の資金の影響は、じわじわと広がり油断がならず、公衆衛生にとって利益をもたらすものであると示されたことは一度もない。過去を振り返らなければ、我々は過去の間違いを繰り返すだけである。何百万人もの命を犠牲に。

REFERENCES

- 1 Iida K, Proctor RN. The industry must be inconspicuous: Japan Tobacco's Corruption of Science and Health Policy via the Smoking Research Foundation. *Tob Control* 2017. doi: 10.1136/tobaccocontrol-2017-053971. [Epub ahead of print 2017].
- 2 Foundation For A Smoke-Free World. <https://www.smokefreeworld.org/about-us> (accessed 20 Nov 2017).
- 3 Smoking Research Foundation. <http://www.srf.or.jp/what/what-frame.html> (accessed 18 Dec 2017).
- 4 <http://www.srf.or.jp/profile/pdfs/finance.pdf> (accessed 18 Dec 2017).